

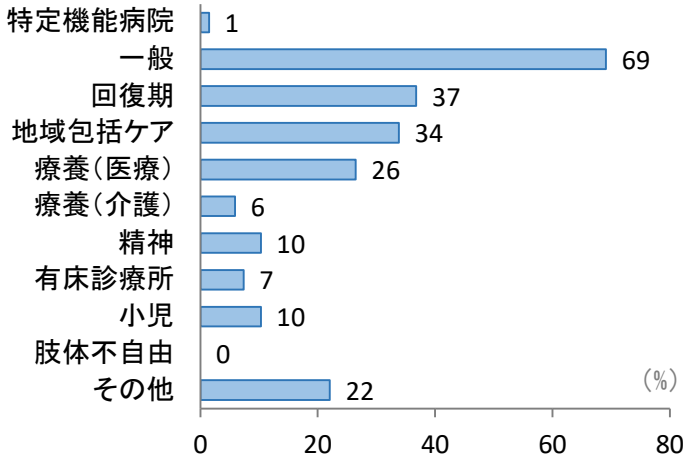
平成30年度診療報酬改定に関するアンケート調査報告

2019.1 東京都理学療法士協会 渉外局医療報酬部

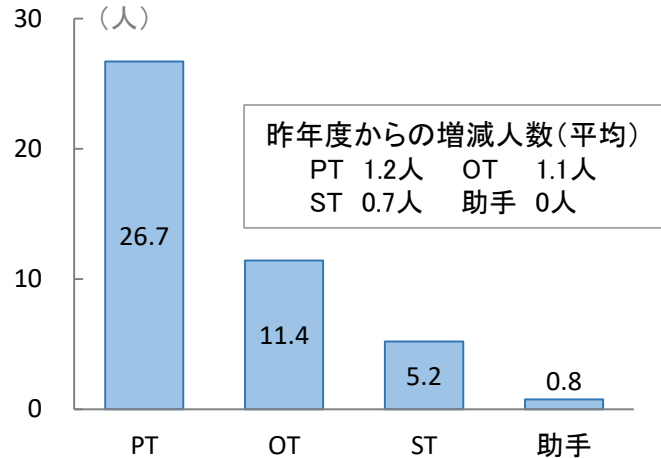
平成30年10月より東京都士会員の所属する全医療施設を対象に「診療報酬改定に関するアンケート調査」を実施した。広報は東京都理学療法士協会ホームページへの掲示、および各ブロック・支部へメール配信とし、回答はグーグルフォームを利用した。

回答率は4.7%(68施設/都内会員在籍医療施設)。結果の詳細を以下に記載する。

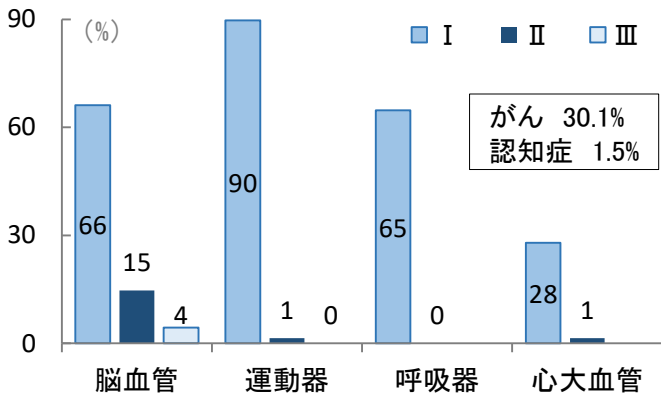
＜施設について(内訳)＞



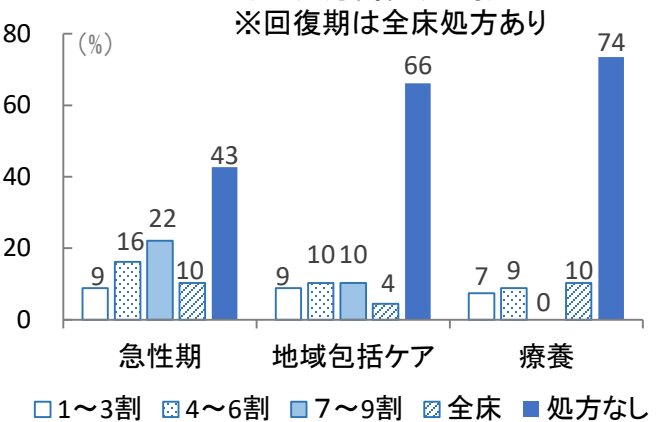
＜平均常勤スタッフ数＞



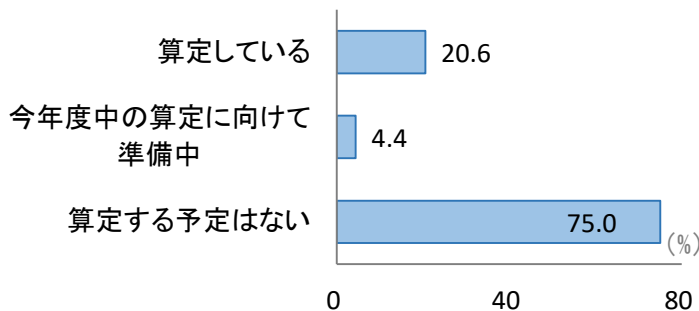
＜施設基準＞



＜リハ処方割合(平均)＞



＜早期離床・リハビリテーション体制加算について＞



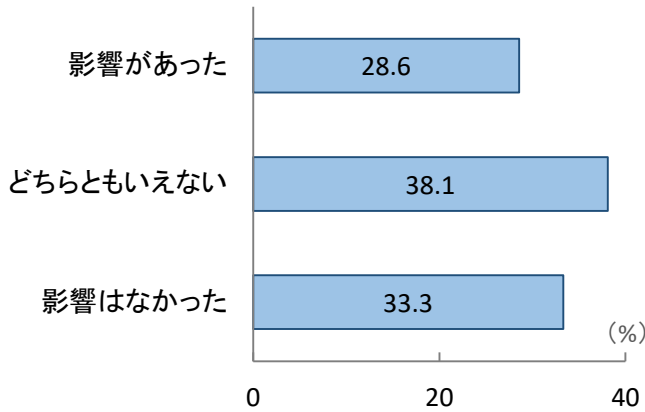
その他

精神病床、障害者施設等

訪問看護からのリハ処方

医療保険・介護保険からの訪問リハ処方

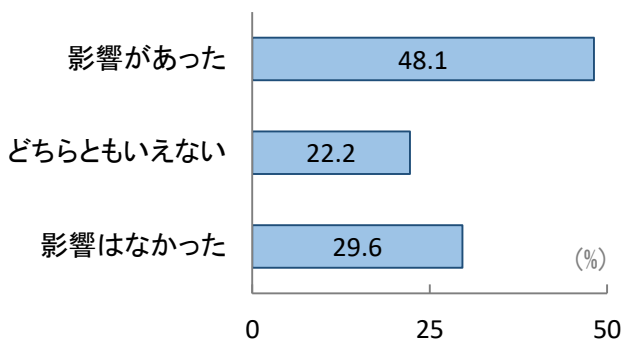
<地域包括ケア病棟(病床)
在宅復帰率見直しの影響>



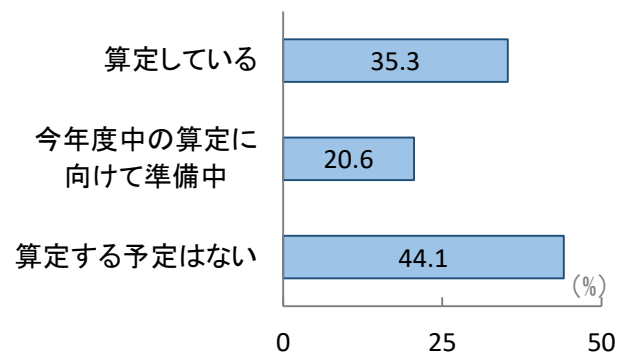
<地域包括ケア病棟(病床) 入棟経緯>
21施設から回答

自院内の急性期病棟からの転棟	56.1%
他病院の急性期病棟からの転院	21%
介護施設等からの緊急入院受入れ	10.2%
自宅からの入院受入れ(レスパイト)	16.1%

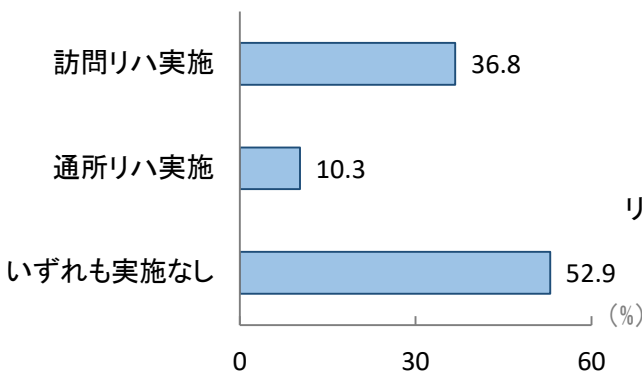
<回復期リハビリテーション病棟
在宅復帰率の見直しの影響>
27施設から回答



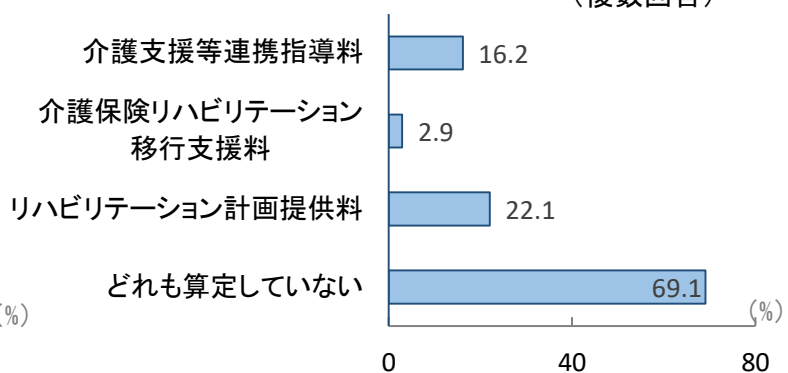
<リハビリテーション計画提供料1について>



<みなし指定サービス実施について>



<医療と介護の連携に関する算定について>
(複数回答)



回答施設の人員動向については、PTは増員・維持の施設が各4割程だが、OT・STは増員施設が少なかった。施設基準に関しては、「がん患者リハビリテーション料」「認知症患者リハビリテーション料」を算定する施設は少ないが今後の動向に注目していく。今年度の改定で新設された「早期離床・リハビリテーション体制加算」については、算定している施設はまだ少なく、人員配置の難しさ、疾患別リハビリテーション算定の時機が影響していると考えられる。地域包括ケア病棟(病床)入院の経緯については自院内の急性期病床からの転棟(床)が半数程であり、自宅からの入院受入れ(レスパイト)の割合が多い施設でもリハ処方割合が高い施設もあった。改定で病棟入院料・入院医療管理料の見直しがあった為、前年度との変化を知る必要があったと考える。回復期リハビリテーション病棟での在宅復帰率見直しの影響は半数弱が影響があったと回答したが、病床数による影響より入院患者の疾患割合に起因することが考えられ、今後追加調査をしていく。医療と介護の連携の推進に関し、新設された「リハビリテーション計画提供料1」を算定している施設は3割程と少なかった。その他の結果や回答施設からの意見からは介護との連携支援の必要性を感じているものの十分ではなく算定に至っていないことが伺えた。今後、医療報酬部は追加調査および基礎的な診療報酬に関する知識を学ぶ講習会を開催していく。